

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(露地野菜)	事業群関係課(室)	農業経営課、農産加工流通課

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	—	<p>・本県の主要露地野菜である「ばれいしょ」、「レタス」、「ブロッコリー」、「にんじん」が県央地区や島原半島などで産地が拡大してきた。平成26年度の産地計画策定産地の販売額は、野菜全体で約302.1億円で平成25年度の約283.7億円と比較し、約18億円増加した。露地野菜全体では、高齢化より栽培者数が減少したことなどにより栽培面積が約100ha減少したが、露地野菜全体の産地計画策定産地の販売額は、平成25年度の約129.5億円から平成26年度の約142.7億円へ約13億円増加した(一部、施設野菜との重複含む)。露地野菜では、「だいこん」、「にんじん」の単価が前年と比較して下がったため減少し、販売額はそれぞれ約0.6億円、約5.2億円減少した。しかし、「ばれいしょ」や「たまねぎ」、「ブロッコリー」、「レタス」の単価は上昇し、それぞれ約2.6億円、約1.7億円、約1.8億円、約2.2億円増加した結果、露地野菜全体で販売額は増加した。</p>
事業群の進捗状況			—		

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 冬季温暖な気候を活かした生産量拡大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜づくり

##### 【共通事項】

・本県の露地野菜は、地域の特性を活かし産地化されており、特に冬から春の温暖な気候を利用して栽培が盛んに行われている。また、ばれいしょ、にんじん、だいこん及びレタスの10a当たり収量は全国上位の産地である。

・市場ニーズに対応するには、品質の良い野菜を安定的に出荷する必要があり、集出荷施設や省力機械の導入、出荷の前進化や厳寒期に安定出荷するための被覆栽培の導入などを推進する必要がある。

・女性の社会進出、単身世帯の増加などにより食の外部化が進展しており、野菜の需要は、家計消費用から加工・業務用の需要が増加していることから、加工・業務用需要に対応した産地づくりが必要となっている。

##### 【品目別】

ばれいしょは、温暖な気候を利用して春と秋の2期作の栽培をおこなっている。春作では、トンネル資材やマルチ資材を活用して作型を分散させ3月から出荷しているが、他県との競合により早出しのメリットが薄れ4月の出荷量が減少している。春作ばれいしょの主な出荷時期である5月からの販売を有利に行うため4月出荷量の確保が必要。

レタス、ブロッコリーは、主産地が出荷できない厳寒期(1月から2月)には、被覆資材を使用して栽培している。市場から安定出荷が求められており、生産対策の強化が必要

にんじん、だいこんは、出荷量が増加してきているが、秋から春にかけて長期間出荷する強みを生かしながら市場のニーズに対応し品質の良いにんじん、だいこんを出荷していく必要がある

たまねぎは、温暖な気候を利用して北海道の出荷終期の2月から出荷している。また、加工業務用たまねぎの産地化に取組み栽培面積は拡大しているが、単収が低く排水対策の徹底や栽培技術の向上が必要。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	チャレンジ500野菜振興対策事業費	(H27 終了) H23-27	9,045	9,045	8,056	市町、農業団体他	野菜振興に向けた関係機関との協議を実施するとともに、産地が抱える課題解決に向けた技術の実証や長崎県産野菜の有利販売等につながる新たな取り組みに対し支援を行った。また、いちご農家の所得向上のために、いちごの高品質な品種の早急な導入普及に向け、新品種の優良系統選抜等への取り組みへの支援を行った。	活動指標	各野菜協議会の開催(回)	10	10	100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょの新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られ、H26年度の産出額は583億円と目標の500億円を超える実績となった。	
	農産園芸課	—	—	—	成果指標			野菜産出額(億円)	500	算定中	—			
	野菜産地イノベーション推進対策事業費	(H28 新規) H28-32	—	—	—	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図る。	活動指標	課題解決プロジェクトチーム会の開催(回数/年)	—	—	—	—	○
	農産園芸課	12,205	12,205	8,065	成果指標			野菜産出額(億円)	—	—	—			
	輝く園芸産地実現緊急支援事業費	(H27 終了) H27	131,065	0	5,639	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、生産、担い手、農地、販売を一体的に取り組むため、産地振興指導チームが産地を支援しながら、産地内で合意形成を図り、産地の収益力向上と維持・拡大に取り組んだ。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2	2	100%	露地野菜では、だいこん、にんじん、ばれいしょ、レタスでべたがけ資材を11.9ha(36戸)に導入し、生産安定に寄与した。	
	農産園芸課	—	—	—	成果指標			農業所得600万円が可能な経営体数	1,149	1,139	99%			
	未来を創る園芸産地支援事業費	(H28 新規) H28-32	—	—	—	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、品目別戦略、産地計画に沿った対策の実施、新たな担い手確保や経営規模の拡大による産地の維持・拡大、新品種、新技術、販路開拓などを支援する。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	—	—	—	—	○
	農産園芸課	175,380	175,380	5,645	成果指標			園芸作物産出額(億円)	2	—	—			
	産地総合整備対策事業費	H18-	271,019	9,037	16,112	5戸以上(知事特認3戸以上)でなる農業法人等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数	4	2	50%	野菜の総合集出荷貯蔵施設の建設に対して補助を行うことにより、産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。	
	農産園芸課		1,833,245	29,427	16,130			成果指標	園芸作物産出額(億円)	4	—	—		
	全国トップ産地強化支援事業費	H18-	—	—	—	農業協同組合他	春出荷ばれいしょが全国トップクラスである産地が整備する大規模選果施設に対し、さらに競争力のある産地へと発展を促し、県内他産地のモデルとするために助成を実施する。	活動指標	支援件数	—	—	—	—	
	農産園芸課		100,000	100,000	805			成果指標	ばれいしょの出荷量(島原雲仙地区)(t)	1	—	—		
	加工業務用産地育成整備推進事業費	(H27 終了) H25-27	14,601	14,601	8,016	農業者	加工・業務用野菜の生産拡大による農家所得の向上を図るため、産地と実需者の連携を強化し、水田裏等を活用した加工・業務用野菜の産地育成に向けた生産検討会を活用した作付け推進、技術の普及について支援した。	活動指標	県及び地域協議会の生産検討会(回数/年)	16	81	506%	新規生産者に対して生育段階に応じた生産検討会を実施した。平成27年の出荷量は平成26年に比べ、たまねぎは約800t、キャベツ、レタスはそれぞれ約450t、だいこんは約400t増加したことなどにより合計2,110t増加した。一方、平成28年1月の寒波によりたかなの出荷量は1,200t減少するなど差し引きすると575tの増加にとどまった。	
	農産園芸課		—	—	—			成果指標	加工・業務用野菜増加数量(t)	4,000	575	14%		

取組項目 i	フードクラスター構築支援事業費	(H28新規) H28-32	—	—	—	農業者 加工業者	県及び地域に加工業務用産地育成協議会を設置し、県内外の食品企業と産地とマッチング等により連携を強化し、新産地の育成とともに、産地と食品企業のネットワーク化を促進し、6次産業化や農商工連携の取組規模の拡大する。	活動指標	県及び地域協議会における産地部会・加工部会の設置・運営	—	—	—	—
	農産加工流通課		27,022	13,511	4,008			成果指標	食品企業との新たな連携取組数(累計)	16	—	—	
										2	—	—	
	新規品目等チャレンジ農業支援事業費	H27-29	3,000	0	2,417	チャレンジプラン策定団体	新規品目や新規品目を含めた少量多品目等からなる「チャレンジプラン」を策定した組織に対し、プランの実現のための事業可能性調査、栽培試験、試験販売、講師招聘等を支援し、新規品目の作付面積拡大を図った。	活動指標	事業推進会議の開催数	14	14	100%	当初7プラン策定し事業をすすめたが、1事業主体が圃場の排水不良による試験の中止となり、成果指標の達成には至らなかった。 しかし、他の6プランについては、継続して取組が進められている。うち露地野菜では、キャベツ、スナップエンドウ、かぼちゃの取組みを支援した。
	農産園芸課		3,500	3,500	2,420			成果指標	H27:チャレンジプラン策定数 H28:チャレンジプランの導入面積割合(%)	7	6	85%	
	新技術導入実証普及事業費	H27-29	4,061	4,061	10,634	普及指導員 農業者	技術普及班が事業主体となり、本県、国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けて事業に取り組んだ。実証課題は県内での導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させている。また、基準技術における次期基準技術で検討する技術を現地で実証し、分析・評価していく。	活動指標	現地実証圃の設置	6	9	150%	
	農産園芸課		6,132	6,132	10,646			成果指標	現地実証による技術確立	6	—	—	
	病害虫防除対策事業費	(H27終了) H25-27	4,117	1,995	1,611	農業者	被害の拡大が懸念されているジャガイモ塊茎えそ病の防除技術を確立するための実証試験を実施した。 また、本県に侵入が危惧される重要病害虫の侵入警戒調査を実施した。	活動指標	IPM確立防除体系実証地区数	—	1	—	春作の収穫時期と病原ウイルスの感染の関係を解明し、ウイルスの感染を耕種的に回避する時期を明らかにした。 ※防除が難しい病害虫を対象とした技術実証を行うため数値目標なし。
	農業経営課		—	—	—			成果指標	化学農業以外の病害虫防除技術を確立した病害虫	数値目標なし	—	—	
	病害虫防除対策強化事業費	(H28新規) H28-32	—	—	—	農業者	加工業務用たまねぎ栽培において問題となっているべと病の感染時期と発祥時期を明確にし、効果的で効率的な防除体系を確立する。 また、本県への侵入が危惧される重要病害虫の侵入警戒調査を実施する。	活動指標	加工業務用たまねぎの防除体系確立に必要な技術数	—	—	—	—
	農業経営課		6,856	2,044	1,613			成果指標	本県でのたまねぎべと病発生生態解明(開発目標:H30)	1	—	—	
										数値目標なし	—	—	

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 冬季温暖な気候を活かした生産量拡大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜づくり

#### 【共通事項】

生産から出荷までの効率的な生産体制を強化するため基盤整備の推進や定植機や収穫機等の導入、集出荷施設の整備などを推進してきた。今後とも経営規模拡大のための生産基盤の整備や定植機や収穫機などの導入による労働生産性の向上や集出荷施設の導入による定時・定量・定質の野菜を出荷する集出荷体制の整備等を推進する必要がある。

#### 【品目別】

・ばれいしょは、新品種の導入、被覆資材の導入による早期出荷を行った。他県産との差別化を図る新品種の導入、出荷平準化を図る早出し出荷の拡大など本県の独自性を発揮した産地づくりを推進する必要がある。

・レタス、ブロッコリーは、被覆栽培による厳寒期の安定出荷や秋から春にかけて本県の有利性を生かした出荷期間の拡大などを推進してきた。今後とも市場の信頼を獲得するため被覆栽培の推進等による厳寒期の安定出荷や本県の有利性を生かした出荷期間の拡大に取り組む必要がある。

・だいこん、にんじん、たまねぎは、集出荷施設を核として省力機械の導入、労力支援システムの活用による規模拡大を図ってきた。今後とも産地の拡大に伴い集出荷施設の整備や省力機械の導入などによる経営規模の拡大を図り定時・定量・定質の出荷を推進する必要がある。

・加工業務用野菜は、各振興局ごとに加工業務用産地育成協議会を設立し加工・業務用需要に対応した産地づくりをすすめることができた。

たまねぎ、キャベツ、レタス等で産地育成と規模拡大がすすんだが、一方、新規生産者の増加や排水不良の水田への作付けによる単収の低下、作柄が安定しない、1戸あたりの経営面積が小さく、スケールメリットが活かしていないなどの生産面の課題があり、定植機や収穫機等の省力機械の導入支援による経営規模拡大や新規栽培者の確保や水田の作付け拡大による産地拡大を推進する必要がある。また、加工業務用たまねぎについては、実需者からのニーズは高いが要望に十分量応え切れていないなどの課題があり、生産検討会の開催による技術指導の強化や新規作付け者への栽培技術指導及び水田での排水対策の徹底等を推進する必要がある。



#### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 冬季温暖な気候を活かした生産量拡大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜づくり</p> <p>・市場の求める定時・定量・定質の野菜を供給するために集出荷施設や省力機械の導入、厳寒期に安定出荷するための被覆栽培の導入などを推進し産地体制づくりをさらにすすめていく。                      ・また、加工業務用産地育成協議会を設立し加工・業務用需要に対応した産地づくりをすすめてきたが、省力機械の導入による経営規模の拡大や品目によっては新規栽培者の増加により収量が低く生産量が実需者の需要に応え切れていないなどの課題があるため、課題解決に向けた取り組みを今後すすめる必要がある。</p>	野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	平成28年度は、春ばれいしょの早出し産地の拡大や新品種の導入推進や野菜作付け拡大のための実証試験等に取り組むこととしている。 平成28年度新規事業構築の際に、本県野菜産地の更なる拡大に向け関係団体等と協議し、ばれいしょ「こだわり産地づくり」などについて一体となって推進していくための取組を整理したところであり、平成29年度は今年度の活動の検証を行いつつ事業を推進していく。	現状維持
	未来を創る園芸産地支援事業費	③	平成28年度は、露地野菜における定時・定量・定質出荷のための生産資材導入により、出荷の前進化、高単価が期待でき、生産者の所得向上につながる取り組みを行っている。平成29年度は、生産現場のニーズ把握や事業効果等の検討を行い、新ながさき農林業・農山村活性化計画の達成に資する事業種目、新たな品目への拡大を検討していく。	改善
	産地総合整備対策事業費	—	平成28年度は、集出荷貯蔵施設の支援などを行い出荷調整作業の省力化や経営規模を支援する予定である。 産地計画の達成や農業所得の向上のため、今後とも国事業を積極的に活用していく。	現状維持
	全国トップ産地強化支援事業費	—	平成28年度は、ばれいしょの集出荷貯蔵施設の整備に対し支援を行う予定である。 本事業は、全国トップクラスの産地がさらに競争力のある産地へ発展するため、国庫事業を活用して生産基盤の強化を行う産地に対して市町と一緒に支援を行うもので、H20年度に実施しただいこん産地は面積、出荷量共に14%増加するなど順調に拡大しており、今後も事業を継続していく。	現状維持
	フードクラスター構築支援事業費	—	県内の加工業務用産地では、たまねぎ、キャベツの規模拡大が図られ、定着化が進み、成果が上げられた。しかし、品目によって、実需者のニーズに対応できていない品目もあり、平成28年度は、実証圃の設置や生産検討会の開催などによりたまねぎ、キャベツ、レタスなどの産地拡大を図る予定である。各産地では今後、5年間の「産地育成プログラム」を策定し、生産者の技術向上を目指して①産地の課題解決のための実証圃設置など活動支援、②指導者の資質向上のための研修会の開催、③実需者ニーズに対応した新たな品目に対するニーズを把握することとしており、平成29年度以降も継続して本事業による支援を行う。	現状維持
	新規品目等チャレンジ農業支援事業費	—	平成27年度より、新たな需要に対応した少量多品目の取り組みやこれまで取組みのない新規品目の産地育成を支援している。年間7地区を3年間取組む計画としており、今後も継続して事業を実施する。	現状維持
	新技術導入実証普及事業費	—	平成28年度は、無人ヘリ防除について、ばれいしょでは現地課題解決、たまねぎにおいては現地実証を行う。アシストスーツは西海市のゆで干しだいこん部会における適応性を確認していく。技術普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の推進に向け現地実証を行うとともに、次期基準技術の策定に向け検討する新技術について現地実証する事業であり、今後も継続して事業を実施する。	現状維持
	病害虫防除対策強化事業費	—	本年度は、加工業務用たまねぎ栽培で大きな問題となっているべと病の効果的な防除体系を確立するための試験を実施している。特に今作は本病が全国的に多発し甚大な被害が生じているため、次年度も国の交付金を活用し事業を実施していく。	現状維持